

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一、六、六
Tel: 三四・四七七二
毎週一回発行

ラリィー・大型主開発推進 市民に大幅な負担増

3月議会 新年度予算と議案

令和8年度3月議会の各議案および、予算議案に対し、根本みはる市議は、1議案に賛成の討論、17議案に反対の討論を行いました。

賛成・・・市営住宅条例の一部改正で、入居期間制度で今回要件を緩和することとなります。

高年齢者等、特に配慮が必要な場合で、退去を迫られている方も要件緩和の対象に含まれることから、暮らしを支える地域でのつながりと、安心が維持できることから、賛成。

一般会計予算

地域体育館への空調設備導入など前進と評価するものの、主な問題として多くの内容があります。

アジア・アジアパラ競技大会開催期間中、運営補助業務に従事する職員として、60人程度の応援職員の派遣依頼を受けていますが、市職員の時間外勤務の増加は避けられず、一層の時間外勤務の削減を図ることが必要。

特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算に反対：令和8・9年度の年間の1人当たり保険料額は、令和6・7年度と比較して5,163円増え、10万8,544円となります。新たに保険料に含まれる「子ども・子育て支援納付金」1人当たり平均2,576円を合わせた年間の保険料額は、11万1,120円にもなり、改定のために保険料が上がり続けて、市民は限界です。

3月定例市議会では、市長からの65件の議案と1件の同意案件に対し、日本共産党・根本市議は、このうち、5議案と12予算議案（一般会計予算、国保、介護保険、後期高齢医療の各特別会計補正と予算、水道事業、下水道事業会計補正と予算）に反対、約74%の48議案、同意に賛成しました。主な議案についての各会派の賛否（○×）は表のとおりです。

	共産党・根本みはる市議	自民クラブ	市民フォーラム	公明党市議団	新しい風とよた
介護保険条例の一部を改正する条例に反対…給与所得控除の最低保障額の見直しの影響で、市民税非課税となる方が第1段階の場合、保険料の年額が1万8,444円のところ、差額分5万1,516円を多く負担することとなり、その上、介護給付費準備基金で保険料の負担を軽減する市の裁量も認められない、国による制度改悪。	×	○	○	○	○
一般会計補正予算に反対…学校トイレ再整備が進むものの、豊田市駅西口施設整備事業では、昨年の6億円の増額補正に続き、今回、さらに「1億円」の増額。多額の費用を使い続けてきた都心整備に対する検証と、駅を交通結節点として利用するすべての利用者にとっての利便性、必要性を再度、検討すべき。	×	○	○	○	○
令和8年度一般会計予算に反対…企業への補助金、奨励金で交付を見込む事業所のうち、大企業の数では23%であるが、交付額は8億円余と全体の49%を占める規模であり、大企業に手厚い予算。「トリクルダウン」は今や破綻し、労働者の賃上げと、中小零細企業の経営への影響を検証すべき。	×	○	○	○	○
水道事業・下水道事業会計予算に反対…水道料金・下水道料金の値上げはそのまま継続し、ウォーターPPP導入では、トラブルの発生や、民間が撤退するなどの海外の事例があり、また、自治体内部の技術継承・運営ノウハウが引き継がれない問題。	×	○	○	○	○
郷土資料館の跡地の売却に反対…郷土資料館は、本市の歴史・文化を伝え継ぎ、長年にわたり市民とさまざまに関わり続け、かけがえのない価値を有しているが、その価値を残して利活用する考えはなく、「コストの削減・効率優先」の手法により、跡地を民間事業者へ売り払う議案。	×	○	○	○	○

18歳の市民の個人情報 無断で自衛隊に提供

広報とよた4月号に、今年も「自衛隊への情報提供を希望しない場合は除外申出を」の「お知らせ」がありますが、どれだけの市民に知られているでしょうか。防衛省は毎年、高校や大学の卒業を控える17〜18歳や21〜22歳の若者を対象に、住民基本台帳に記載されている氏名、生年月日、住所、性別の4情報の提供を自治体に依頼しています。自衛官募集のはがきの郵送などが目的です。

24年度に紙や電子媒体で名簿を提供した自治体は、全国1741自治体中1152。一方、防衛省・自衛隊による住民基本台帳の閲覧は452自治体で23年度比で23減少しました。住民基本台帳の閲覧や書き写しのみだった自治体が名簿提供に切り替えています。

定員割れが続く自衛官の募集難を背景に、政府は自治体への協力要請を強めています。自衛官募集に向けた基本方針に「すべての市区町村からの提供を

目指す」と明記。これを受けて総務、防衛両省は、昨年、都道府県知事や市区町村に通知を出し、住民基本台帳に基づく募集対象者の情報提供は「現行でも可能だ」として協力を促しました。

こうした中、保護者などの市民が声を上げ、奈良県山添村や福岡県太宰府市などでは提供を中止。市民と日本共産党議員団の取り組みで名簿提供から閲覧に押し戻した自治体もあります。

住民基本台帳法には外部に情報を「提出」できるという規定はなく、国や自治体が法令で定める事務をする際に「閲覧」できる、としています。

明確な法的根拠のない名簿の提供は、プライバシー権の侵害、個人情報保護法などに違反するに当たるとして、奈良市や岐阜市では高校生による、自衛隊名簿提供違憲訴訟も起きています。

オンライン
中 継

戦争への道を
どう止め
平和を
どうつくるか

志位さんにきく

4月11日(土) 14:00 ~16:30(予定)

お話 日本共産党 志位和夫さん
中央委員会議長



原発
ゼロ

金曜行動
再稼働するな

4月10日(金)
18:00~

集合：豊田市駅西マック前

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

◆法律相談は弁護士が
第2土曜日 午前10時~12時で

◆生活相談は随時、根本議員が対応

◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785

◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市議員



もとむら伸子
前衆院議員



すやま初美
党中央委員